

# 令和2年度 大和商工会

## 第2次「新型コロナウイルスによる事業影響調査」報告書

### 1. 調査要領

#### (1) 調査対象

ア. 調査企業数 385 事業所（当会法定会員）

イ. 回答企業数 103 事業所

#### (2) 調査対象期間

令和2年6月 ～ 令和2年8月（調査時点：令和2年9月1日）

#### (3) 調査方法

ア. 令和2年9月1日付け調査依頼

イ. 令和2年9月25日回答期限

ウ. 全法定会員に調査票を「商工連ニュース9月号」に折り込み配布して  
自主回答方式で調査

#### (4) 調査対象の構成比及び回答率

主たる業種	土木建設業	建築業	飲・食料品製造業	その他製造業	情報通信業	旅客運送業
構成比	10.7%	13.6%	7.8%	10.7%	1.0%	0.0%
回答率	22.9%	21.9%	50.0%	35.5%	25.0%	0.0%
主たる業種	貨物運送業	食料品卸・小売業	飲料卸・小売業	その他卸・小売業	飲食業	宿泊業
構成比	1.0%	6.8%	2.9%	17.5%	13.6%	1.9%
回答率	50%	38.9%	17.6%	37.5%	28.0%	33.3%
主たる業種	生活関連サービス業	自動車整備業	専門・技術サービス業	その他サービス業	その他	合計
構成比	2.9%	3.9%	1.0%	3.9%	1.0%	100%
回答率	14.3%	36.4%	7.1%	44.4%	100%	26.8%

2. 本年6月から8月の新型コロナウイルスによる事業の影響について ※複数回答

事業に影響した内容	回 答 数	構 成 比
(1) 影響はない	27	17.8%
(2) 資金繰りの悪化	25	16.4%
(3) 海外からの輸入、仕入れの遅延、減少	3	2.0%
(4) 海外向けの輸出、売上の遅延、減少	4	2.6%
(5) 国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少	14	9.2%
(6) 国内取引先への出荷、売上の減少	46	30.3%
(7) 生産販売活動の縮小	18	11.8%
(8) 事業の縮小	11	7.2%
(9) 海外の工場、支店の休業、撤退	1	0.7%
(10) その他	3	2.0%
計	152	100%

【業種別の影響状況】

- ・土木建設業者の46.2%は影響なし。15.4%の事業者で「資金繰りの悪化」「国内取引先への出荷、売上の減少」があった。
- ・建築業者の19%は影響なし。23.8%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、19%の事業者で「資金繰りの悪化」があった。
- ・飲・食料品製造業者の27.3%は影響なし。36.4%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、18.2%の事業者で「生産販売活動の縮小」があった。
- ・その他の製造業者の9.5%は影響なし。38.1%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、14.3%の事業者で「資金繰りの悪化」「海外向けの輸出、売上の遅延、減少」「生産販売活動の縮小」があった。
- ・食料品卸・小売業者の18.2%は影響なし。27.3%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、18.2%の事業者で「資金繰りの悪化」「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延」「生産販売活動の縮小」があった。
- ・飲料卸・小売業者は全て影響があり、60%の事業者が「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、20%の事業者で「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」「生産販売活動の縮小」があった。
- ・その他卸・小売業者の10.7%は影響なし。35.7%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、17.9%の事業者で「資金繰りの悪化」「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」があった。
- ・飲食業者の9.1%は影響なし。36.4%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」があり、18.2%の事業者で「資金繰りの悪化」、13.6%の事業者で「生産販売活動の縮小」があった。
- ・宿泊業者は全て影響があり、50%の事業者で「国内取引先への出荷、売上の減少」「事業の縮小」があった。
- ・生活関連サービス業者の25%は影響なし。50%の事業者で「資金繰りの悪化」があり、25%の事業者で「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」があった。

- ・自動車整備業者の50%は影響なし。25%の事業者で「資金繰りの悪化」「国内取引先からの仕入れ、納品の遅延、減少」があった。
- ・その他サービス業者は全て影響があり、50%の事業者で「生産販売活動の縮小」があり、16.7%の事業者で「資金繰りの悪化」「国内取引先への出荷、売上の減少」「事業の縮小」があった。

3. 本年6月から8月の新型コロナウイルスに対して実施したことについて ※複数回答

対策を実施した内容	回 答 数	構 成 比
(1) 特に対策は行っていない	18	6.7%
(2) 当面の資金繰り対策、資金調達	29	10.7%
(3) 仕入先、販売先の変更	2	0.7%
(4) 生産、販売計画の見直し	15	5.6%
(5) 従業員の休業（休業手当を支給）	9	3.3%
(6) 従業員の休業（休業手当なし）、解雇	2	0.7%
(7) 海外出張、国内出張の取りやめ	6	2.2%
(8) インターネット会議への変更	3	1.1%
(9) 大勢が集まる会合や事業などの中止、延期	35	13.0%
(10)在宅勤務、時差出勤、交代制の採用	1	0.4%
(11)対応マニュアルの作成	7	2.6%
(12)従業員への健康管理	30	11.1%
(13)マスク、消毒液の備蓄	72	26.7%
(14)飛沫防止シートの設置	20	7.4%
(15)従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス	19	7.0%
(16)その他	2	0.7%
計	270	100%

【業種別の対策内容】

- ・土木建設業者の23.3%が「マスク、消毒液の備蓄」、20.0%が「当面の資金繰り対策、資金調達」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「従業員への健康管理」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は6.7%であった。
- ・建築業者の29.2%が「マスク、消毒液の備蓄」、25.0%が「当面の資金繰り対策、資金調達」、12.5%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「従業員への健康管理」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は12.5%であった。
- ・飲・食料品製造業者の20.7%が「マスク、消毒液の備蓄」、13.8%が「生産、販売計画の見直し」「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」「飛沫防止シートの設置」、10.3%が「従業員の健康管理」「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は3.4%であった。
- ・その他の製造業者の18.4%が「マスク、消毒液の備蓄」、15.8%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」、13.2%が「当面の資金繰り対策、資金調達」、10.5%が「従業員の休業（休業手当を支給）」「従業員への健康管理」の対策を実施している。

尚、特に対策を行っていない事業者は5.3%であった。

- ・食料品卸・小売業者の33.3%が「マスク、消毒液の備蓄」、23.8%が「飛沫防止シートの設置」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は0%であった。
- ・飲料卸・小売業者の12.5%が「当面の資金繰り対策、資金調達」、「生産、販売計画の見直し」、「従業員の休業（休業手当を支給）」、「海外出張、国内出張の取りやめ」、「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」、「マスク、消毒液の備蓄」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は25.0%であった。
- ・その他卸・小売業者の29.3%が「マスク、消毒液の備蓄」、17.1%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」の対策を実施している。

尚、特に対策を行っていない事業者は12.2%であった。

- ・飲食業者の37.5%が「マスク、消毒液の備蓄」、21.9%が「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。

尚、特に対策を行っていない事業者は0%であった。

- ・宿泊業者の18.2%が「当面の資金繰り対策、資金調達」、「マスク、消毒液の備蓄」、「飛沫防止シートの設置」、「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は0%であった。
- ・生活関連サービス業者の30%が「マスク、消毒液の備蓄」、20%が「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」、「従業員席、お客様席のソーシャルディスタンス」、10%が「生産、販売計画の見直し」、「海外出張、国内出張の取りやめ」、「従業員の健康管理」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は0%であった。
- ・自動車整備業者60%が「マスク、消毒液の備蓄」、20%が「従業員の健康管理」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は20%であった。
- ・その他サービス業者の25%が「マスク、消毒液の備蓄」、16.7%が「当面の資金繰り対策、資金調達」、「大勢が集まる会合や事業などの中止、延期」、「従業員の健康管理」の対策を実施している。尚、特に対策を行っていない事業者は0%であった。

#### 4. PCR検査について

	回 答 数	構 成 比
(1) 受けたくない	17	16.5%
(2) 無料であれば受けたい	81	78.6%
(3) 有料（30,000円）でも受けたい	4	3.9%
(4) 無回答	1	1.0%
計	103	100%

#### 【業種別結果】

- ・土 木 建 設 業：受けたくない9.1%、無料であれば受けたい81.8%  
有料でも受けたい9.1%
- ・建 築 業 者：受けたくない14.3%、無料であれば受けたい85.7%  
有料でも受けたい0%
- ・飲・食料品製造業者：無料であれば受けたい100%

- ・その他製造業者：受けたくない27.3%、無料であれば受けたいたい72.7%  
有料でも受けたいたい0%
- ・食料品卸・小売業者：受けたくない14.3%、無料であれば受けたいたい85.7%  
有料でも受けたいたい0%
- ・飲料卸・小売業者：受けたくない33.3%、無料であれば受けたいたい66.7%  
有料でも受けたいたい0%
- ・その他卸・小売業者：受けたくない44.4%、無料であれば受けたいたい50%  
有料でも受けたいたい0%
- ・飲食業者：受けたくない7.1%、無料であれば受けたいたい92.9%  
有料でも受けたいたい0%
- ・宿泊業者：無料であれば受けたいたい100%
- ・生活関連サービス業者：無料であれば受けたいたい100%
- ・自動車整備業者：受けたくない0%、無料であれば受けたいたい75%  
有料でも受けたいたい25%
- ・その他サービス業者：受けたくない0%、無料であれば受けたいたい75%  
有料でも受けたいたい25%

#### 5. 事業を継続するための問題点

	第1番目	第2番目	第3番目	第4番目	第5番目
売上の確保	74.8%	6.8%	2.9%	0%	1.0%
SNS等の対応	0%	1.0%	1.0%	1.9%	0%
従業員の雇用維持	3.9%	28.2%	1.9%	1.9%	1.0%
給料支払	0%	5.8%	9.7%	1.0%	1.0%
在宅勤務への対応	0%	0%	0%	0%	0%
感染予防対策費用の増加	1.0%	4.9%	3.9%	0%	0%
マスク、消毒液等の備蓄不安	1.0%	2.9%	1.9%	4.9%	2.9%
物流の停滞	1.9%	3.9%	4.9%	1.9%	1.0%
資材不足	0%	1.0%	1.9%	1.9%	1.0%
仕入資金	0%	6.8%	3.9%	2.9%	2.9%
家賃支払	0%	0%	0%	0%	1.0%
水道光熱費支払	0%	1.0%	1.0%	1.0%	4.9%
税金支払	0%	2.9%	10.7%	5.8%	5.8%
消費税支払	1.9%	0%	8.7%	10.7%	5.8%
社会保険料支払	0%	0%	0%	6.8%	2.9%
国保・国民年金支払	0%	2.9%	2.9%	1.9%	3.9%
借入金の返済	0%	6.8%	4.9%	7.8%	5.8%
事業資金の調達	2.9%	1.9%	4.9%	2.9%	3.9%
過重在庫	0%	1.0%	0%	1.0%	1.0%
各種施策情報の不足	0%	0%	1.0%	3.9%	3.9%

各種給付金等への対応	0%	0%	1.0%	1.9%	6.8%
その他	2.9%	1.9%	0%	0%	0%
無回答	9.7%	20.4%	33.0%	39.8%	43.7%

### 【業種別の問題点】

- ・土木建設業者：第1番の問題点は72.7%「売上の確保」  
第2番の問題点は72.7%「従業員の雇用維持」  
第3番の問題点は18.2%「給料支払」  
第4番の問題点は27.3%「消費税支払」  
第5番の問題点は9.1%「売上の確保」「税金支払」「消費税支払」「社会保険料支払」「借入金の返済」「事業資金の調達」
- ・建築業者：第1番の問題点は71.4%「売上の確保」  
第2番の問題点は35.7%「従業員の雇用維持」  
第3番の問題点は14.3%「給料支払」「物流の停滞」  
第4番の問題点は14.3%「消費税支払」  
第5番の問題点は7.1%「給料支払」「仕入資金」「税税支払」「消費税支払」「社会保険料支払」「借入金の返済」「各種給付金等への対応」
- ・飲・食料品製造業者：第1番の問題点は87.5%「売上の確保」  
第2番の問題点は50.7%「従業員の雇用維持」  
第3番の問題点は25.0%「給料支払」「感染予防対策費用の増加」「仕入資金」  
第4番の問題点は25.0%「マスク、消毒液等の備蓄不安」  
第5番の問題点は25.0%「各種施策情報の不足」
- ・その他製造業者：第1番の問題点は81.8%「売上の確保」  
第2番の問題点は45.5%「従業員の雇用維持」  
第3番の問題点は18.2%「税金支払」「消費税支払」  
第4番の問題点は18.2%「消費税支払」「借入金の返済」  
第5番の問題点は9.1%「物流の停滞」「仕入資金」「家賃支払」「税金支払」「社会保険料支払」「借入金の返済」「各種施策情報の不足」
- ・食料品卸・小売業者：第1番の問題点は57.1%「売上の確保」  
第2番の問題点は14.3%「売上の確保」「マスク、消毒液等の備蓄不安」「仕入資金」「水道光熱費支払」「借入金の返済」  
第3番の問題点は14.3%「売上の確保」「従業員の雇用維持」「感染予防対策費用の増加」「物流の停滞」「消費税支払」  
第4番の問題点は14.3%「マスク、消毒液等の備蓄不安」「物流の停滞」「資材不足」「社会保険料支払」「過重在庫」  
第5番の問題点は28.6%「借入金の返済」

- ・飲料卸・小売業者：第1番の問題点は66.7%「売上の確保」  
第2番の問題点は33.3%「従業員の雇用維持」「過重在庫」  
第3番の問題点は33.3%「給料支払」「国保・国民年金支払」  
第4番の問題点は33.3%「借入金の返済」  
第5番の問題点は33.3%「各種給付金等への対応」
- ・その他卸・小売業者：第1番の問題点は72.2%「売上の確保」  
第2番の問題点は11.1%「物流の停滞」「事業資金の調達」  
第3番の問題点は11.1%「仕入資金」  
第4番の問題点は11.1%「仕入資金」「税金支払」「借入金の返済」  
第5番の問題点は16.7%「消費税支払」
- ・飲食業者：第1番の問題点は92.9%「売上の確保」  
第2番の問題点は21.4%「感染予防対策費用の増加」  
第3番の問題点は14.3%「税金支払」「消費税支払」「事業資金の調達」  
第4番の問題点は14.3%「消費税支払」「各種施策情報の不足」  
第5番の問題点は21.4%「水道光熱費支払」「国保・国民年金支払」
- ・宿泊業者：第1番の問題点は100%「売上の確保」  
第2番の問題点は50%「従業員の雇用維持」「借入金の返済」  
第3番の問題点は50%「税金支払」「借入金の返済」  
第4番の問題点は50%「仕入資金」「消費税支払」  
第5番の問題点は50%「マスク、消毒液等の備蓄不安」「税金支払」
- ・生活関連サービス業者：第1番の問題点は33.3%「売上の確保」  
第2番の問題点は33.3%「借入金の返済」  
第3番の問題点は33.3%「消費税支払」  
第4番の問題点は33.3%「社会保険料支払」  
第5番の問題点は33.3%「税金支払」
- ・自動車整備業者：第1番の問題点は50%「売上の確保」  
第2番の問題点は50%「物流の停滞」  
第3番の問題点は25%「給料支払」「資材不足」「税金支払」  
第4番の問題点は25%「SNS等の対応」「借入金の返済」「各種施策情報の不足」  
第5番の問題点は50%「事業資金の調達」
- ・その他サービス業者：第1番の問題点は75%「売上の確保」  
第2番の問題点は25%「従業員の雇用維持」「仕入資金」  
第3番の問題点は25%「給料支払」「消費税支払」  
第4番の問題点は25%「税金支払」種施策情報の不足」  
第5番の問題点は25%「従業員の雇用維持」